

**令和 7 年度
射水市企業状況調査報告書**

射水市

目 次

I 調査の概要

1 アンケート調査の実施概要	2
2 回答事業所の概要	2

II 調査結果（景況編）

1 業況の変化	6
2 業況の変化の見通し	7
3 経営上の課題	8
4 経営上の取組	13
5 射水市の施策	17

III 調査結果（労務編）

1 従業員の採用状況	21
2 正規職員の労働条件	22
3 非正規従業員の労働条件	32
4 働き方改革	33
5 育児休業制度等の利用状況	36
6 休暇制度等	39
7 働く女性の環境	41
8 一般事業主行動計画	42
9 障がい者雇用	43
10 人材（雇用）確保・育成	47
11 災害対策	55

資料1	58
-----	----

【報告書の見方】

- ・「N」について
グラフ中の「N」とは Number of Cases の略で、各設問に該当する回答者総数を表す。
- ・「%」について
グラフ中の「%」は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、単数回答の設問（1つだけに○をつけるもの）であっても、合計が100%にならない場合がある。また、複数回答の設問の場合（あてはまるものすべてに○をつけるもの等）は、「N」に対する各選択肢の回答者数の割合を示している。
- ・選択肢の記載について
グラフ中の選択肢は、原則として調査票に記載された表現のまま記載しているが、一部、必要に応じて省略している。

I 調査の概要

1 アンケート調査の実施概要

- (1) 調査名 射水市企業状況調査
(2) 調査基準日 令和8年1月1日
(3) 調査方法 郵送またはWebによる記名アンケート
(4) 回収結果 発送790社、回答275社、回収率34.8%
(回答内訳：郵送回答183社、Web回答92社)
(前年度 郵送のみ：発送500社、回答219社、回収率43.8%)

2 回答事業所の概要

(1) 業種、組織形態、事業所形態、資本金、売上高の割合

表1-1 業種割合

区分	件数(社)	割合
農・林・漁業	3	1.1%
建設業	77	28.0%
製造業	68	24.7%
電気・ガス・水道業	4	1.5%
情報通信業	1	0.4%
運輸業・郵便業	20	7.3%
卸売・小売業	40	14.5%
金融・保険業	4	1.5%
不動産業・物品賃貸業	3	1.1%
学術研究・専門・技術サービス業	6	2.2%
飲食店・宿泊業	10	3.6%
生活関連サービス業・娯楽業	9	3.3%
医療・福祉	8	2.9%
複合サービス業	1	0.4%
サービス業(他に分類されないもの)	17	6.2%
その他	4	1.5%
N(%ベース)	275	100.0%

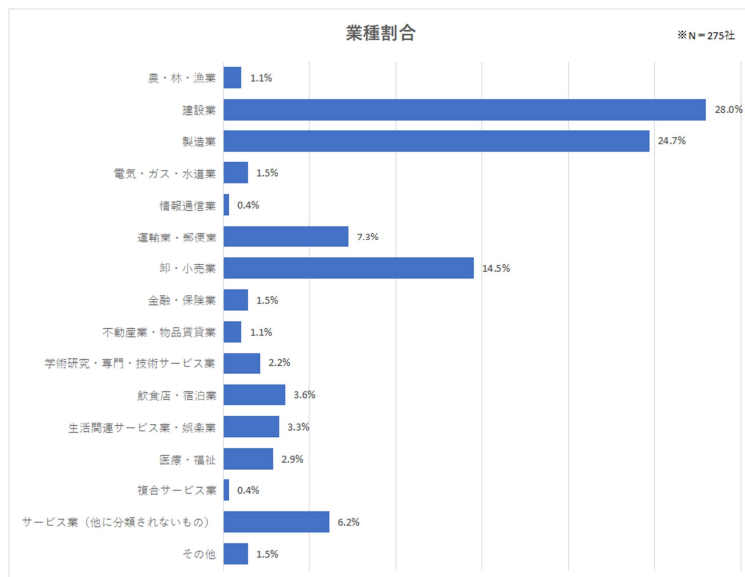


表 1-2 組織形態

区分	件数（社）	割合
個人	30	10.9%
法人	244	88.7%
非営利組織	1	0.4%
N（％ [＊] － $\bar{x}$ ）	275	100.0%

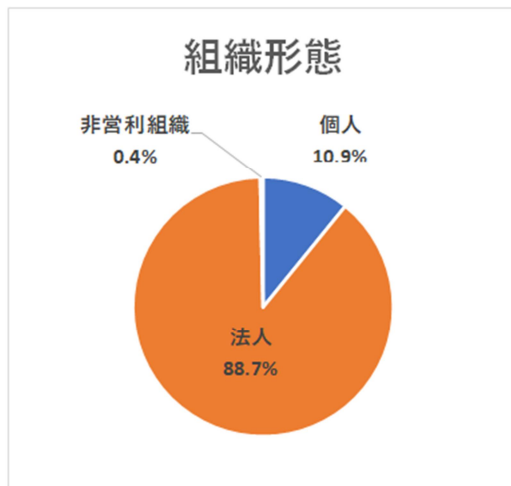


表 1-3 事業所形態

区分	件数（社）	割合
単独事業所	188	68.4%
本社・本所・本店	54	19.6%
支店・支所・支社・営業所	27	9.8%
無回答	6	2.2%
N（％ [＊] － $\bar{x}$ ）	275	100.0%

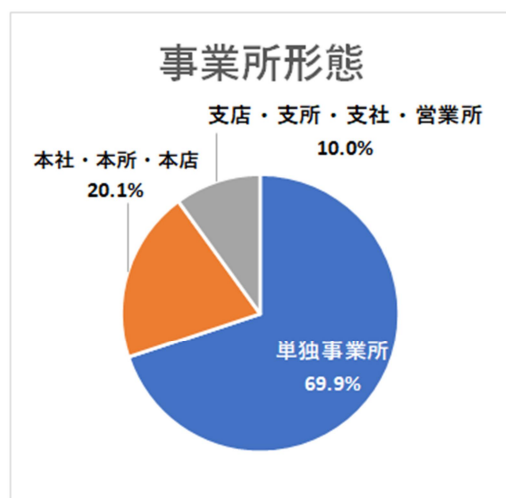


表 1-4 資本金（法人企業のみ）

区分	件数（社）	割合
1 億円以上	26	9.5%
5,000 万円以上～1 億円未満	17	6.2%
1,000 万円以上～5,000 万円未満	133	48.4%
300 万円以上～1,000 万円未満	49	17.8%
100 万円以上～300 万円未満	6	2.2%
100 万円未満	0	0.0%
個人事業主・無回答	44	16.0%
N（％ベース）	275	100.0%

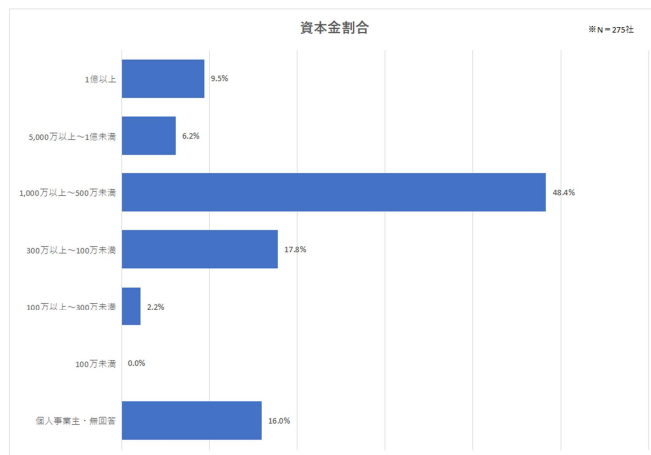


表 1-5 売上高（本社・支店等を含めた企業全体の合計）

区分	件数（社）	割合
100 万円未満	5	1.8%
100 万円以上～500 万円未満	3	1.1%
500 万円以上～1000 万円未満	2	0.7%
1000 万円以上～5000 万円未満	33	12.0%
5000 万円以上～1 億円未満	45	16.4%
1 億円以上～5 億円未満	91	33.1%
5 億円以上～10 億円未満	26	9.5%
10 億円以上	44	16.0%
回答を控える/わからない	8	2.9%
無回答	18	6.5%
N（％ベース）	275	100.0%

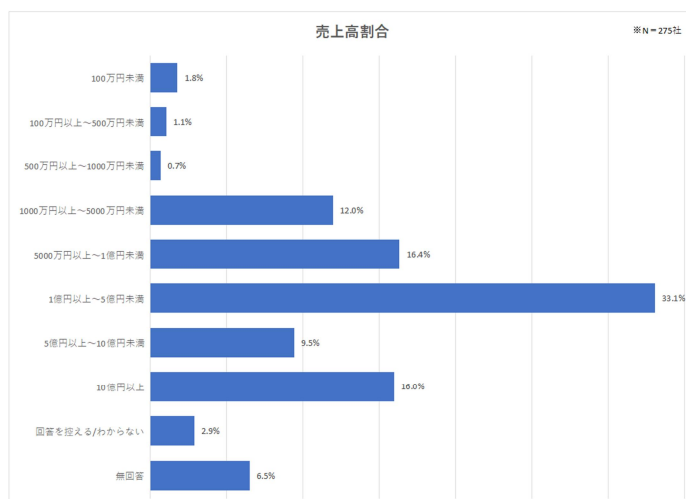


表 1-6 全従業員数

規模	件数（社）	割合
9人以下	123	44.7%
10～19人	49	17.8%
20～29人	28	10.2%
30～49人	19	6.9%
50～99人	17	6.2%
100人以上	22	8.0%
無回答	17	6.2%
N（％ベース）	275	100.0%

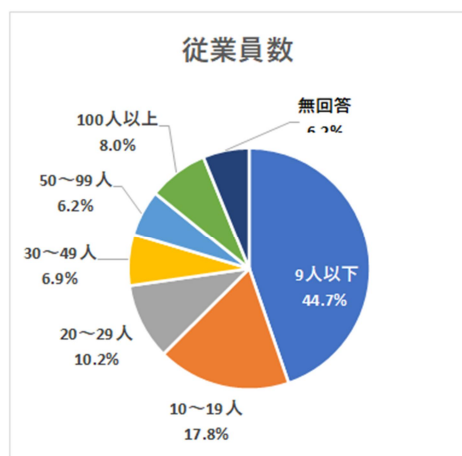
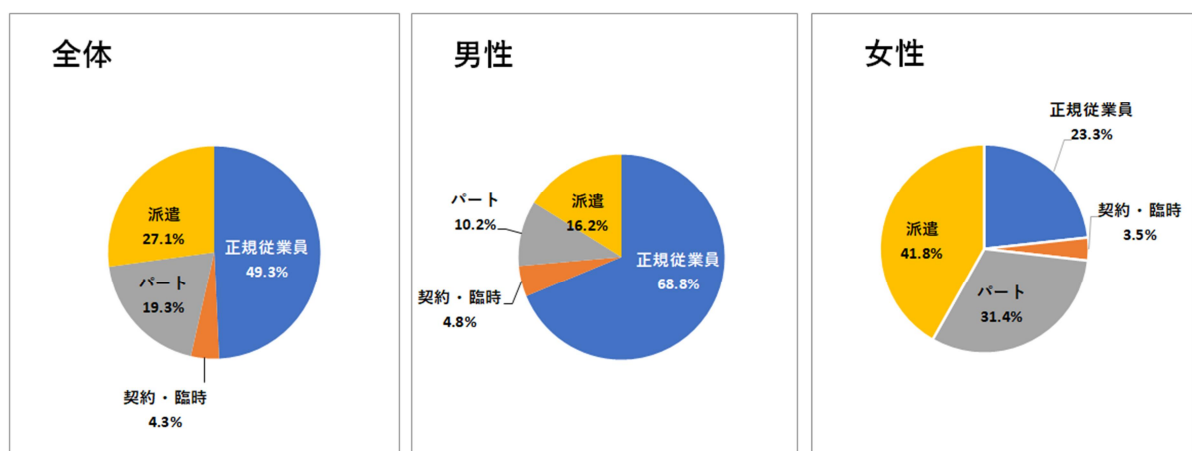


表 1-7 従業員の構成

職種	全体		男性		女性	
	人数（人）	割合	人数（人）	割合	人数（人）	割合
正規従業員	9,588	49.3%	7,648	68.8%	1,940	23.3%
契約・臨時従業員	832	4.3%	538	4.8%	294	3.5%
パートタイム従業員	3,758	19.3%	1,136	10.2%	2,622	31.4%
派遣従業員	5,281	27.1%	1,799	16.2%	3,482	41.8%
合計	19,459	100.0%	11,121	100.0%	8,338	100.0%



Ⅱ 調査結果（景況編）

1 業況の変化 ※変化とは方向性を示します

設問（１）令和７年１０～１２月期の業況を前期（令和７年７～９月期）と比較し、季節要因を除いて総合的に判断すると、いかがでしょうか。

設問（２）令和７年１０～１２月期の経常損益は前年同期（令和６年１０～１２月期）と比較し、いかがでしょうか。

表 2-1 は、設問(1)、(2)の調査結果を D I 値（※１）で表したものの。

表 2-1 現在の景況感・経常損益 (単位：ポイント)

区分	現在の景況感 (前期との比較)	景況感	現在の経常損益 (前年同期との比較)	景況感
有効回答数	269	－	267	－
全産業 (DI 値)	▲ 12	やや悪い	▲ 10	やや悪い
建設業	▲ 13	やや悪い	▲ 11	やや悪い
製造業	▲ 29	悪い	▲ 26	悪い
運輸・郵送業	0	普通	30	良い
卸・小売業	▲ 8	やや悪い	▲ 5	普通
サービス業	▲ 12	やや悪い	▲ 8	やや悪い
その他	7	やや良い	▲ 13	やや悪い

本調査では、15 ポイント以上を「良い」、6～14 ポイントを「やや良い」、▲5～5 を「普通」、▲6～▲14 を「やや悪い」、▲15 以下を「悪い」として景況感を判断した。

※１ 「D I 値」とは調査結果の「良い」「変わらず」「悪い」それぞれの回答の構成比を求め、「良い」の回答構成比（％）から「悪い」の回答構成比（％）を差し引いて算出したもの。

2 業況の変化の見通し

設問（１）令和８年１～３月期の業況を前期（令和７年１０～１２月期）と比較し、季節要因を除いて総合的に判断すると、どのような見通しとなるでしょうか。

表 2-2 は、設問の調査結果を D I 値で表したものの。

表 2-2 次期の見通し

（単位：ポイント）

区分	次期の見通し D I 値	次期見通し
有効回答数	269	－
全産業	▲ 20	悪くなる
建設業	▲ 14	やや悪くなる
製造業	▲ 30	悪くなる
運輸・郵送業	▲ 10	やや悪くなる
卸・小売業	▲ 20	悪くなる
サービス業	▲ 20	悪くなる
その他	▲ 17	悪くなる

3 経営上の課題

設問（１）現在の経営上の問題（課題）はどんなことでしょうか。（３つまで回答）

表 2-3 経営上の問題（課題）

区分	件数（件）	割合
大企業や新規参入業者の進出・増加	14	5.1%
ニーズの変化への対応	32	11.6%
施設や設備の不足・老朽化	77	28.0%
設備や在庫の過剰	3	1.1%
人件費の増加	97	35.3%
仕入れや原材料費の経費増加	129	46.9%
人件費や仕入れ・原材料費以外の経費の増加	52	18.9%
後継者不足	36	13.1%
販売（製品・サービス含）単価の低下・上昇難	24	8.7%
金利負担の増加	5	1.8%
取引条件の悪化	12	4.4%
事業資金の借入難	9	3.3%
従業員の確保難	132	48.0%
需要の停滞	42	15.3%
DX への対応	11	4.0%
GX への対応	1	0.4%
自然災害による施設・設備の被害	6	2.2%
その他	6	2.2%
N（％ベース）	275	-

《その他の回答内容（主なもの）》

「市場の急激な縮小」、「雪の除雪」、「工業用水供給不安」、「人材育成」、「材料調達トラブル」、「従業員の高齢化」

設問（２）「(1)について、貴社でお感じになっている課題を一例でも結構ですので具体的にご記入ください。」の回答は、資料１（P58）に掲載

設問（３）経営上、今後必要と思われる取組はどんなことでしょうか。（３つまで回答）

表 2-4 経営上、今後必要と思われる取組

区分	件数（件）	割合
関係会社・店舗との連携	28	10.2%
異業種との連携・交流や産学連携	12	4.4%
新規営業分野・販路の開拓	75	27.3%
物流の効率化	24	8.7%
新商品・新サービスの開発	44	16.0%
新技術の開発・導入	26	9.5%
市場調査・分析	26	9.5%
人材確保・社員教育	179	65.1%
情報化の推進（HP・SNS による情報発信等）	17	6.2%
設備投資による生産性の向上	45	16.4%
AI・ICT・IoT への対応	19	6.9%
DX の推進	31	11.3%
GX の推進	3	1.1%
インバウンドやキャッシュレスへの取組	7	2.5%
農林漁業の担い手・自営業の後継者の育成	6	2.2%
職場環境の充実	45	16.4%
海外への進出	4	1.5%
特に必要ない	10	3.6%
その他	8	2.9%
N（％ベース）	275	-

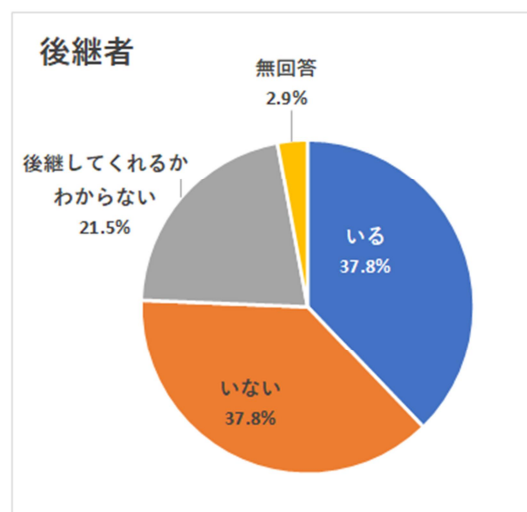
《その他の回答内容（主なもの）》

「適正規模までの拡大」、「ムラ・ムダをなくし生産性を上げる」、「社内の他部門との連携強化」、「機械化」、「経費の価格転嫁」、「人が集まる・流れる」、「競争率の低い地域への新規事業（訪問看護等）の立ち上げ」、「原材料の確保」

設問（４）現時点で後継者は決まっていますか。

表 2-5 後継者の有無

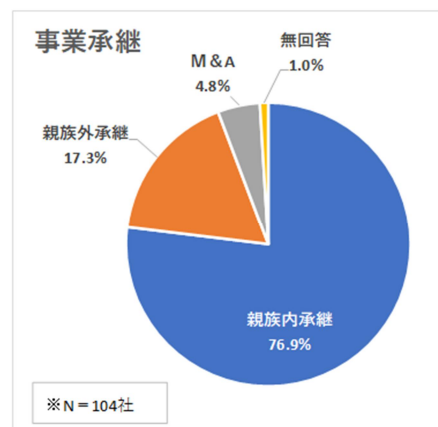
区分	件数（社）	割合
後継者がいる	104	37.8%
後継者はいない	104	37.8%
候補者はあるが、後継してくれるかどうか分からない	59	21.5%
無回答	8	2.9%
N（％ベース）	275	100.0%



設問（５）誰に事業承継しますか。※（４）で「後継者がいる」と回答された方

表 2-6 誰に事業承継するか（有効回答数：104）

区分	件数（社）	割合
親族内承継	80	76.9%
親族外承継（従業員等）	18	17.3%
M & A	5	4.8%
無回答	1	1.0%
N（％ベース）	104	100.0%

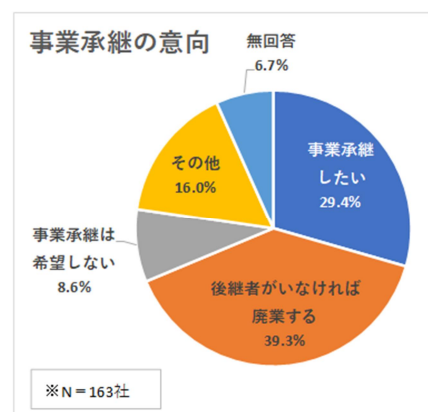


設問（６）事業承継について、貴社の意向はありますか。

※（４）で「後継者はいない」「候補者はいるが、後継してくれるかどうかわからない」と回答された方

表 2-7 事業承継についての意向（有効回答数：163）

区分	件数（社）	割合
是非、事業承継したい	48	29.4%
後継者がいなければ廃業する	64	39.3%
事業承継は希望しない	14	8.6%
その他	26	16.0%
無回答	11	6.7%
N（％ベース）	163	100.0%



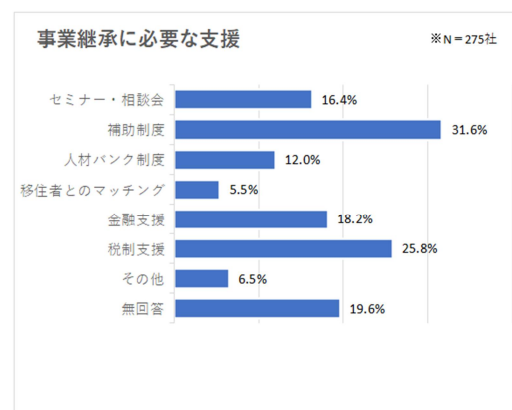
《その他の回答内容（主なもの）》

「未定」、「決まっていないが会社としては継続する意向」、
「親会社より出向予定」、「外部招請」

設問（７）事業承継に対して、どのような支援が必要だと思いますか。（複数回答可）

表 2-8 事業承継に対して必要な支援

区分	件数（件）	割合
セミナーや相談会の開催	45	16.4%
補助制度の創設	87	31.6%
人材バンク制度の創設	33	12.0%
移住者希望者とのマッチング支援	15	5.5%
金融（資金繰り）支援	50	18.2%
税制支援	71	25.8%
その他	18	6.5%
無回答	54	19.6%
N（％ベース）	275	-



《その他の回答内容（主なもの）》

「中間業者の成功報酬の補助（数千万円は割高すぎる）」、
「M&Aの支援」

設問（８）現在の業務を行うにあたって、射水市に立地するメリット・デメリットがあるとすればそれぞれ何ですか。（複数回答可）

表 2-9 ①射水市に立地するメリット

（単位：件）

業種	物流に便利である	様々な情報が手に入りやすい	従業員の確保が容易である	地価が安い	十分な敷地面積が確保できる	周辺の生活環境が整備されている	産業技術基盤が進みつつある	制度的優遇措置（税制等）が整っている	産学官の連携・交流が活発である	災害や治安の面で安全である	従業員の質が高い	関連する企業が近くにあり、原材料や部品、商品の入手が容易である	その他
農・林・漁業	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0
建設業	28	6	2	9	20	22	1	1	2	14	2	10	5
製造業	31	2	3	4	22	13	0	2	2	14	1	9	3
電気・ガス・水道業	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	1	1
情報通信業	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
運輸業・輸送業	16	1	0	2	4	4	0	0	0	1	1	5	0
卸・小売業	25	0	0	7	13	11	1	0	1	3	0	5	1
金融・保険業	1	1	0	1	1	2	0	0	1	0	1	0	1
不動産業・物品賃貸業	2	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	1	2	1	2	1	3	1	0	1	1	1	1	0
飲食店・宿泊業	2	2	0	2	1	2	0	0	0	3	0	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	3	0	0	0	2	2	1	0	0	3	0	1	0
医療・福祉	2	1	0	1	0	5	0	0	0	2	0	0	1
複合サービス業	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	5	1	4	3	6	3	0	0	0	0	1	3	0
その他	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1
合計	117	18	10	35	72	74	4	3	8	43	7	37	15

《その他の回答内容（主なもの）》

「従業員確保は決して容易ではないが、富山・高岡両市からの求職者も存在」、「同業と協力会社との競争衝突を回避しやすいため」、「慣れ親しんだ地域であるため、地域性の理解や連携サービスの利用がしやすい」、「創業者の地元であり、長年の営業基盤があるため」、「射水市内に多くの同業社があり、海外・国内の様々な情報を早く入手することが出来る」

表 2-10 ②射水市に立地するデメリット

(単位：件)

業種	物流が不便である	様々な情報が手に入りにくい	従業員の確保が困難	地価が高い	十分な敷地面積が確保できない	周辺の生活環境が整備されていない	産業技術基盤が整備されていない	制度的優遇措置(税制等)が整っていない	盛んではない	産学官の連携・交流が盛んではない	災害や治安対策が十分ではない	従業員の質が低い	関連する企業が近くになく、原材料や部品、商品の入手が困難	その他
農・林・漁業	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	1	4	34	3	4	4	5	8	5	5	1	2	4	4
製造業	4	9	29	0	3	5	3	3	3	3	5	0	9	4
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
情報通信業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	1	2	8	0	2	1	1	3	2	2	2	0	0	1
卸・小売業	2	8	13	1	3	3	1	9	1	2	3	4	3	3
金融・保険業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0
飲食店・宿泊業	0	1	2	0	0	2	0	0	0	0	1	1	1	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
医療・福祉	0	0	2	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2
複合サービス業	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	2	5	0	0	1	1	1	2	0	0	0	0	3
その他	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	9	32	102	8	13	16	12	26	14	16	5	19	23	23

《その他の回答内容（主なもの）》

「行政がダメ」、「立地としての将来性・人口減の不安」、「自社が必要なものがない」、「朝・夕異常な交通量がある県道沿いに面しており、トラックや社員の出入りが危険で大いに不安」、「現在の店舗が調整区域のため、本業ではない自動車整備工場の資格保有を余儀なくされる。（整備士の人材確保困難）」、「高価格帯商品が売れにくい」、「活気がない」、「地方都市の過疎化」

4 経営上の取組

設問（１）近年、新しい分野、新しい事業、新たな設備投資等に取り組みましたか。

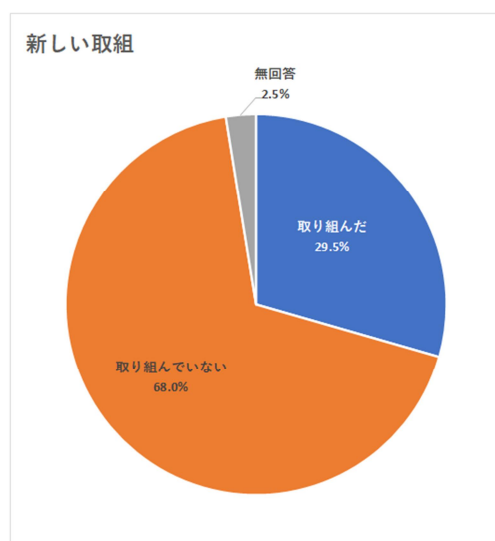
表 2-11 新しい取組について

（単位：社）

業種	取り組んだ	取り組んでいない	無回答
農・林・漁業	2	1	0
建設業	18	57	2
製造業	29	38	1
電気・ガス・水道業	0	4	0
情報通信業	1	0	0
運輸業・輸送業	3	17	0
卸・小売業	11	29	0
金融・保険業	2	2	0
不動産業・物品賃貸業	1	2	0
学術研究・専門・技術サービス業	2	3	1
飲食店・宿泊業	3	6	1
生活関連サービス業・娯楽業	3	6	0
医療・福祉	4	4	0
複合サービス業	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	14	1
その他	0	3	1
合計	81	187	7

《取り組んだ内容（主なもの）》

「新規事業」、「設備機器の増設」、「工場の増築」、「車両の入替」、「事業拡大」、「新製品の開発」、「海外販路の拡大」、「M&A」、「IT化促進」、「ドローン事業」、「省エネ投資」、「県の指定管理者」、「デジタル化の推進、デジタルサービスの付加」

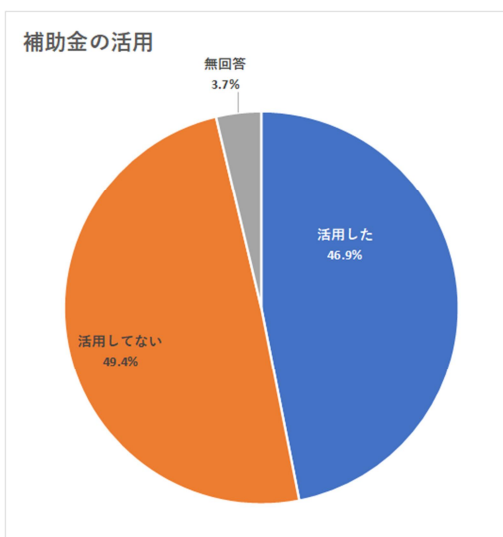


設問（２）取り組んだと回答された場合、補助金等を活用されましたか。

表 2-12 補助金等の活用（有効回答数：81）

（単位：社）

業種	活用した	活用して いない	無回答
農・林・漁業	2	0	0
建設業	6	11	1
製造業	15	12	2
電気・ガス・水道業	0	0	0
情報通信業	0	1	0
運輸業・輸送業	1	2	0
卸・小売業	5	6	0
金融・保険業	2	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	2	0	0
飲食店・宿泊業	1	2	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	2	0
医療・福祉	2	2	0
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	1	0
その他	0	0	0
合計	38	40	3



設問（３）「補助金等を活用した」と回答された場合、活用した補助金についてご回答ください。（複数回答可）

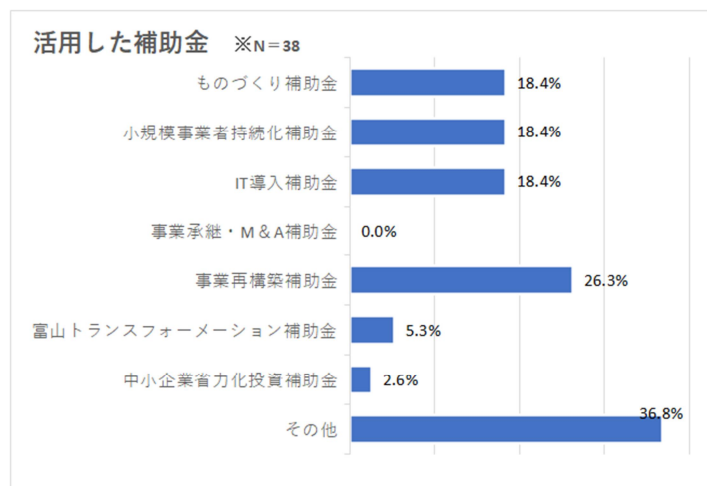
表 2-13 活用した補助金（有効回答数：38）

（単位：件）

業種	ものづくり補助金	小規模事業者持続化補助金	IT導入補助金	事業承継・M & A補助金	事業再構築補助金	富山トランスフォーメーション補助金	中小企業省力化投資補助金	その他
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0	2
建設業	0	2	3	0	1	1	0	0
製造業	5	1	2	0	7	0	0	5
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	0	0	0	0	1	0	0	0
卸・小売業	1	1	1	0	1	0	0	2
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	1	0	0	1	1	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	1	0	0	0	0	0	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	0	0	0	0	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	7	7	7	0	10	2	1	14

<その他の回答>

- ・事業継続計画強化補助金
- ・射水市新商品開発支援事業補助金
- ・コロナ対策資金
- ・業務改善助成金
- ・先進的省エネルギー投資促進支援事業費
- ・射水市販路開拓支援補助金
- ・企業立地用例事業助成金
- ・射水市企業立地奨励事業助成金
- ・クラウドファンディングの活用
- ・被害者保護増進補助金



設問（４）デジタル化の取組状況について、次のうち「十分利用している」と判断できるものを選んでください。（複数回答可）

※導入しているだけで、活用できていないものは除きます

表 2-14 デジタル化の取組状況

（単位：件）

業種	自社ホームページ	SNS	テレワーク環境	電子商取引や受発注管理システム	給与・経理業務のためのパッケージソフト	統合基幹業務システム	調達、生産、販売、会計などの顧客管理または営業支援ツール	クラウドサービス	IoT	AIツール
農・林・漁業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
建設業	26	9	4	4	29	8	4	13	2	0
製造業	35	6	4	9	28	14	5	8	3	4
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
情報通信業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	1
運輸業・輸送業	7	2	2	0	4	2	0	2	2	0
卸・小売業	10	13	2	8	16	9	7	4	3	2
金融・保険業	2	1	0	0	3	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	2	1	0	0	1	1	1	2	0	0
飲食店・宿泊業	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	7	3	0	0	3	0	3	0	0	0
医療・福祉	2	3	0	0	1	0	0	1	0	1
複合サービス業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	2	1	1	5	0	4	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
合計	101	43	13	23	91	35	26	31	10	8

5 射水市の施策

表 2-15～表 2-18 は、設問(1)～(4)の選択結果の順位を示したものの。

設問（１）市・商工企業立地課が実施している事業で知っているものはありますか。
(複数回答可)

表 2-15 知っている実施事業

順位	区分	件数（件）	割合
1 位	中小企業退職金共済契約掛金補助事業	62	22.5%
2 位	射水市融資制度保証料助成制度	47	17.1%
3 位	融資制度	45	16.4%
4 位	障がい者雇用奨励金	44	16.0%
5 位	射水市ゆとりライフ互助会	33	12.0%
6 位	合同企業説明会参加事業者支援事業	30	10.9%
7 位	事業承継マッチング支援事業	24	8.7%
8 位	DX 推進事業	22	8.0%
8 位	小規模異業者経営改善資金マル経利子助成	21	7.6%
8 位	専門家活用支援事業	20	7.3%
11 位	IT 活用支援事業補助金	18	6.5%
12 位	中小企業販路拡大支援事業	17	6.2%
13 位	企業立地奨励事業	16	5.8%
14 位	創業支援事業補助金	14	5.1%
15 位	新商品開発支援事業補助金	11	4.0%
16 位	商店街等新規出店支援事業	8	2.9%
17 位	採用促進応援事業	7	2.5%
18 位	女性等の多様な働き方支援事業	6	2.2%
19 位	雇用創出企業立地支援事業	5	1.8%
	N（％ベース）	275	-

設問（２）知っていると回答した事業は、どのように知りましたか。（複数回答可）

表 2-16 実施事業を知ったきっかけ（有効回答数：165）

順位	区分	件数（件）	割合
1 位	商工会議所又は商工会の会報	57	34.5%
2 位	射水市の広報	46	27.9%
3 位	射水市のホームページ	35	21.2%
4 位	商工会議所又は商工会の窓口	33	20.0%
5 位	金融機関からの紹介	28	17.0%
6 位	商工会議所又は商工会のホームページ	9	5.5%
7 位	市役所の窓口	7	4.2%
7 位	その他	7	4.2%
8 位	企業団地連絡協議会のメーリングリスト	2	1.2%
9 位	商工会議所又は商工会の会報	57	34.5%
	N（％ベース）	165	-

《その他の回答内容（主なもの）》

「小企業診断士や取引業者からの紹介」、「チラシ」、「以前加入していた」、「射水市建設業協会」

設問（３）地域経済の活性化及び市内企業の振興のため、市へどのような意見・要望（施策の改善・要望）がありますか。（複数回答可）

※選択項目において、「支援」とは情報提供や補助制度等のことを意味します。

表 2-17 市への意見・要望

順位	区分	件数（件）	割合
1 位	人手不足対策や従業員確保に対する支援	105	38.2%
2 位	人材の定着・育成に対する支援	61	22.2%
3 位	税制面での優遇措置の充実	58	21.1%
4 位	市内業者への優先発注	43	15.6%
5 位	販路拡大への支援	40	14.5%
6 位	企業誘致	34	12.4%
7 位	広域的な道路網の形成	33	12.0%
8 位	融資、信用保証制度の充実	32	11.6%
8 位	IT、DX 関連の支援	29	10.5%
8 位	勤労者福利厚生 の 充実	26	9.5%
11 位	事業承継への支援	25	9.1%
12 位	企業団地の整備・造成	24	8.7%
13 位	経営相談、有益情報の提供	17	6.2%
13 位	空き家や空き店舗を活用したチャレンジショップ等の施設 や施策の充実	17	6.2%
15 位	新技術や新製品の開発支援	13	4.7%
16 位	その他	8	2.9%
17 位	キャッシュレス決済導入への支援	7	2.5%
18 位	GX 関連の支援	6	2.2%
19 位	インキュベーション・コワーキング・サテライトオフィス 等の施設の充実	4	1.5%
	N（％ベース）	275	-

《その他の回答内容（主なもの）》

「交通量の多い道路において通勤車両を迂回させる道路網と施策の形成」

「小杉や大門・大島方面と比べると新湊に人が集まってこない」

「情報発信の方法」、「田、農地の市街化区域の購入を簡単にしてほしい。使われていない土地が、法律によって建物が建てられない等の規制があり、購入・活用が出来ない」

「設備更新や改善等の助成金支援」

設問（４）経営のために興味がある・参加したいと思うセミナーや講座はどんなものがありますか。（複数回答可）

表 2-18 興味がある・参加したいと思うセミナー

順位	区分	件数（件）	割合
1 位	補助金・助成金について	109	39.6%
2 位	税制改正(節税対策等)	68	24.7%
3 位	人材育成について	51	18.5%
4 位	働き方改革	32	11.6%
5 位	販路拡大の手法	29	10.5%
6 位	事業承継(法務・税務・経営を含む)	28	10.2%
7 位	経営支援計画	24	8.7%
8 位	S N S の利用方法	23	8.4%
9 位	ビジネスマナー等若手経営者・社員向け研修	16	5.8%
10 位	地域資源の活用	13	4.7%
11 位	新商品開発について	10	3.6%
11 位	ものづくり開発	10	3.6%
11 位	マーケティング	10	3.6%
14 位	知的財産権	8	2.9%
15 位	その他	2	0.7%
	N（％ベース）	275	-

《その他の回答内容（主なもの）》

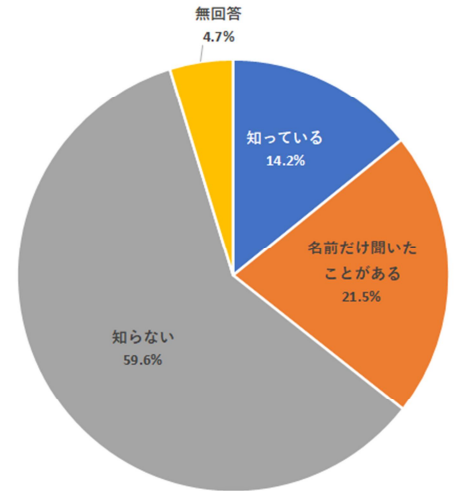
「ハラスメント等、コンプラ対策」

設問（５）市内に新しく開設されたビジネス支援センター「Switch IMIZU」をご存じですか。

表 2-19 「Switch IMIZU」の認知度

区分	件数（社）	割合
知っている	39	14.2%
名前だけ聞いたことがある	59	21.5%
知らなかった	164	59.6%
無回答	13	4.7%
N（％ベース）	275	-

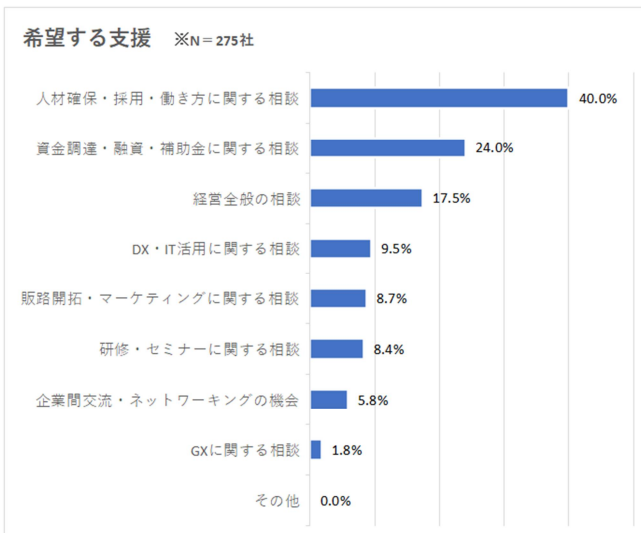
Switch IMIZUの認知度



設問（６）センターでどのような支援を希望しますか。（複数回答可）

表 2-20 ビジネス支援センターに希望する支援

順位	区分	件数（件）	割合
1 位	人材確保・採用・働き方に関する相談	110	40.0%
2 位	資金調達・融資・補助金に関する相談	66	24.0%
3 位	経営全般の相談	48	17.5%
4 位	DX・IT 活用に関する相談	26	9.5%
5 位	販路開拓・マーケティングに関する相談	24	8.7%
6 位	研修・セミナーに関する相談	23	8.4%
7 位	企業間交流・ネットワーキングの機会	16	5.8%
8 位	GX に関する相談	5	1.8%
9 位	その他	0	0.0%
	N（％ベース）	275	-



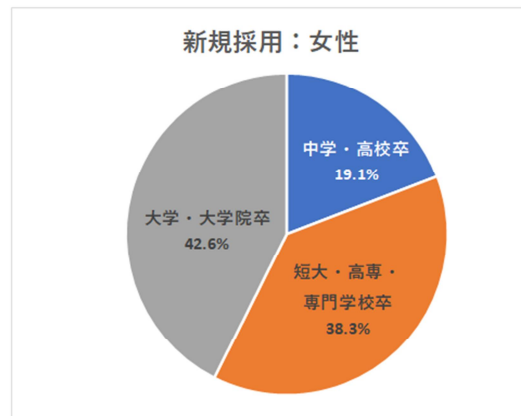
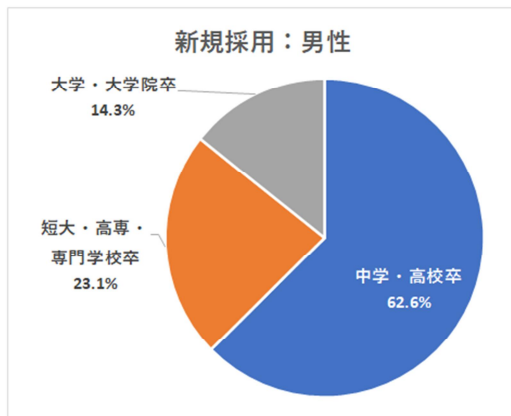
Ⅲ 調査結果（労務編）

1 従業員の採用状況

設問（1）新規採用者数（令和7年3月卒業対象）

表 3-1 新規採用者数内訳

区分	男性		女性	
	人数（人）	割合	人数（人）	割合
中学・高校卒	57	62.6%	9	19.1%
短大・高専・専門学校卒	21	23.1%	18	38.3%
大学・大学院卒	13	14.3%	20	42.6%
合計	91	100.0%	47	100.0%

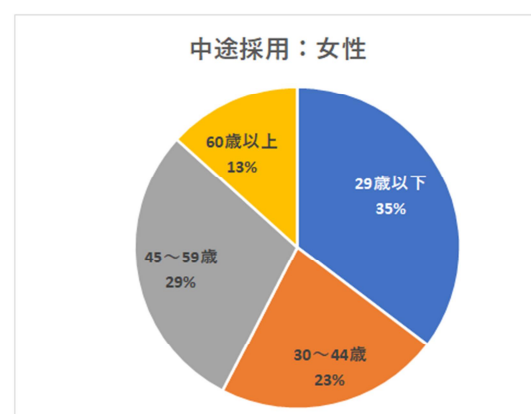
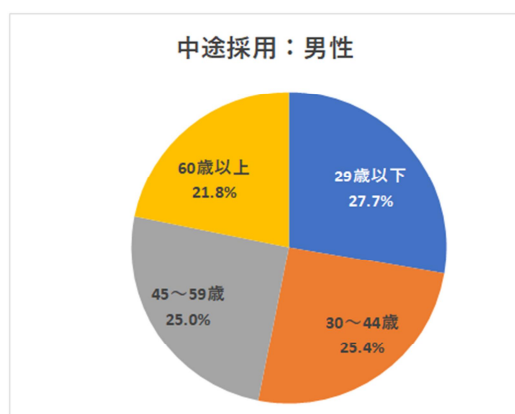


設問（2）中途採用者数

（令和7年1月1日～12月31日に採用した者で（1）を除いた人数）

表 3-2 中途採用者数

区分	男性		女性	
	人数（人）	割合	人数（人）	割合
29歳以下	146	27.7%	109	35.3%
30～44歳	134	25.4%	69	22.3%
45～59歳	132	25.0%	90	29.1%
60歳以上	115	21.8%	41	13.3%
合計	527	100.0%	309	100.0%



2 正規職員の労働条件

設問(1) 過去1年間での1ヶ月の平均時間外労働(超過勤務)時間
(1人あたり、15分単位)

表 3-3 1人あたり1ヶ月の平均時間外労働時間

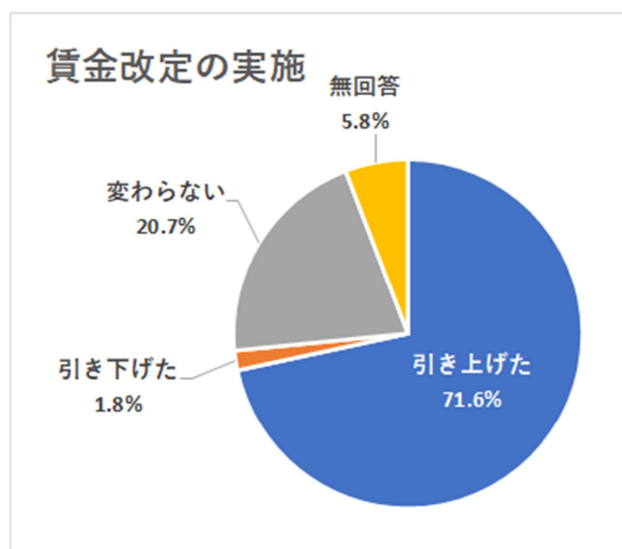
業種	時間外 回答件数 (社)	時間外 平均時間 (時間)
農・林・漁業	1	7.50
建設業	63	10.31
製造業	54	10.92
電気・ガス・水道業	2	35.00
情報通信業	1	9.75
運輸業・輸送業	13	19.77
卸・小売業	25	11.61
金融・保険業	2	2.25
不動産業・物品賃貸業	2	10.13
学術研究・専門・技術サービス業	3	24.17
飲食店・宿泊業	6	16.21
生活関連サービス業・娯楽業	7	9.07
医療・福祉	2	1.50
複合サービス業	1	5.75
サービス業（他に分類されないもの）	11	27.50
その他	3	56.82
合計・平均時間（全体）	196	13.33

設問(2) 令和7年1月1日～令和7年12月31日までの間に賃金改定を実施しましたか。

表 3-4 賃金改定の実施状況

(単位：社)

業種	引き上げた	引き下げた	変わらない	無回答
農・林・漁業	2	0	1	0
建設業	57	4	13	3
製造業	59	0	6	3
電気・ガス・水道業	2	0	2	0
情報通信業	1	0	0	0
運輸業・輸送業	15	1	4	0
卸・小売業	29	0	10	1
金融・保険業	1	0	2	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	3	0
学術研究・専門・技術サービス業	2	0	3	1
飲食店・宿泊業	4	0	2	4
生活関連サービス業・娯楽業	6	0	3	0
医療・福祉	4	0	3	1
複合サービス業	1	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	10	0	5	2
その他	4	0	0	0
N (275 社)	197	5	57	16

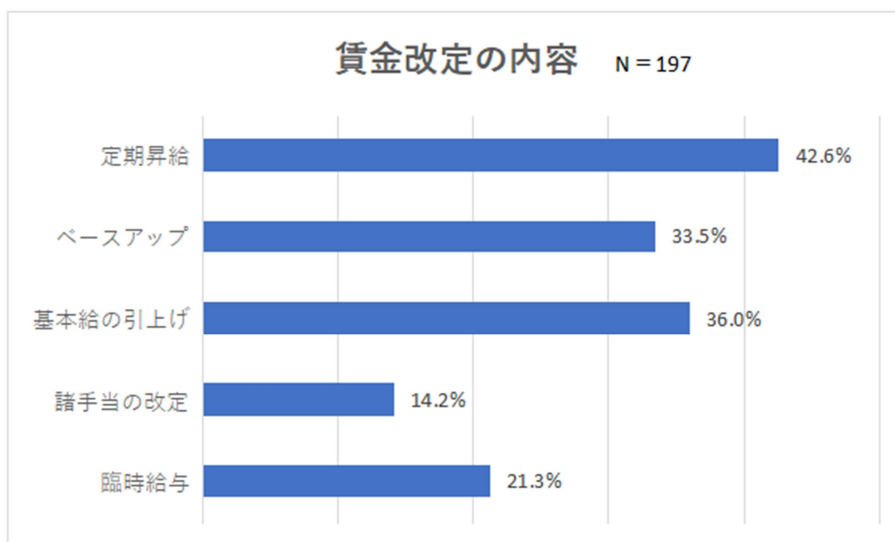


設問（３）「引き上げた」と回答された場合、賃金改定の内容を教えてください。
（複数回答可）

表 3-5 賃金改定の内容（有効回答数：197）

（単位：件）

業種	定期昇給	ベースアップ	基本給の引上げ （定期昇給制度の ない制度）	諸手当の改定	臨時昇給 （夏季・年末賞与 など）の引上げ
農・林・漁業	0	0	1	0	1
建設業	20	15	24	11	15
製造業	35	25	18	7	12
電気・ガス・水道業	0	0	2	0	0
情報通信業	1	1	0	0	1
運輸業・輸送業	4	3	5	7	4
卸・小売業	12	10	13	0	6
金融・保険業	0	0	1	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	1	0	1
飲食店・宿泊業	1	0	2	1	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	6	0	0	0
医療・福祉	2	2	0	1	0
複合サービス業	1	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	5	3	2	1	0
その他	1	1	2	0	2
N（197 社）	84	66	71	28	42



設問（４）「引き上げた」と回答した場合の、令和７年１～１２月の賃金の改定額と改定率をご記入ください。同期間内に賃金の改定が複数回ある場合は、合計した賃金の改定額と改定率をご記入ください。

※原則として１か月当たりの１人平均所定内賃金の改定前との差とします。

表 3-6 改定額と改定率（有効回答数：197）

業種	１人平均賃金の改定額		１人平均賃金の改定率	
	回答数（社）	改定額（円）	回答数（社）	改定額（％）
農・林・漁業	1	5,000	1	2.00
建設業	41	12,999	41	5.13
製造業	44	9,564	44	4.00
電気・ガス・水道業	1	7,500	1	2.80
情報通信業	1	13,734	1	4.39
運輸業・輸送業	10	9,470	10	3.02
卸・小売業	22	8,597	22	5.25
金融・保険業	1	7,656	1	3.60
不動産業・物品賃貸業	0	-	0	-
学術研究・専門・技術サービス業	2	2,500	2	3.71
飲食店・宿泊業	3	10,055	3	4.54
生活関連サービス業・娯楽業	4	10,611	4	4.05
医療・福祉	1	7,000	1	2.00
複合サービス業	0	-	0	-
サービス業（他に分類されないもの）	6	7,667	6	4.18
その他	3	3,873	3	2.89
合計・全体の平均	140	10,098	140	4.41

設問（５）令和７年中の賞与支給額

※夏季・冬季など複数回に分けて賞与を支給している場合は、その合計額でお答えください。

表 3-7 １人当たり平均賞与支給額

業種	回答数 (社)	平均支給額 (千円)
農・林・漁業	2	550
建設業	61	695
製造業	52	655
電気・ガス・水道業	2	425
情報通信業	1	1,452
運輸業・輸送業	13	416
卸・小売業	23	735
金融・保険業	2	238
不動産業・物品賃貸業	0	－
学術研究・専門・技術サービス業	4	522
飲食店・宿泊業	3	117
生活関連サービス業・娯楽業	4	753
医療・福祉	3	373
複合サービス業	1	190
サービス業（他に分類されないもの）	10	443
その他	2	574
合計・平均金額（全体）	183	628

設問（６）令和７年春入社の新規学卒者の初任給

表 3-8 令和７年春入社の新規学卒者の初任給

業種	中学・高校卒		短大・高専・ 専門学校卒		大学・大学院卒	
	回答数 (社)	金額 (千円)	回答数 (社)	金額 (千円)	回答数 (社)	金額 (千円)
農・林・漁業	1	268	1	268	2	259
建設業	18	225	15	215	15	234
製造業	18	187	12	209	17	232
電気・ガス・水道業	0	-	0	-	0	-
情報通信業	0	-	0	-	0	-
運輸業・輸送業	2	257	0	-	0	-
卸・小売業	5	202	7	212	6	229
金融・保険業	0	-	0	-	0	-
不動産業・物品賃貸業	0	-	0	-	0	-
学術研究・専門・技術サービス業	0	-	1	230	1	240
飲食店・宿泊業	2	183	2	100	2	205
生活関連サービス業・娯楽業	2	186	3	198	2	203
医療・福祉	0	-	0	-	0	-
複合サービス業	0	-	0	-	0	-
サービス業（他に分類されないもの）	3	230	2	216	0	-
その他	0	-	0	-	0	-
合計・平均金額（全体）	51	209	43	203	45	226

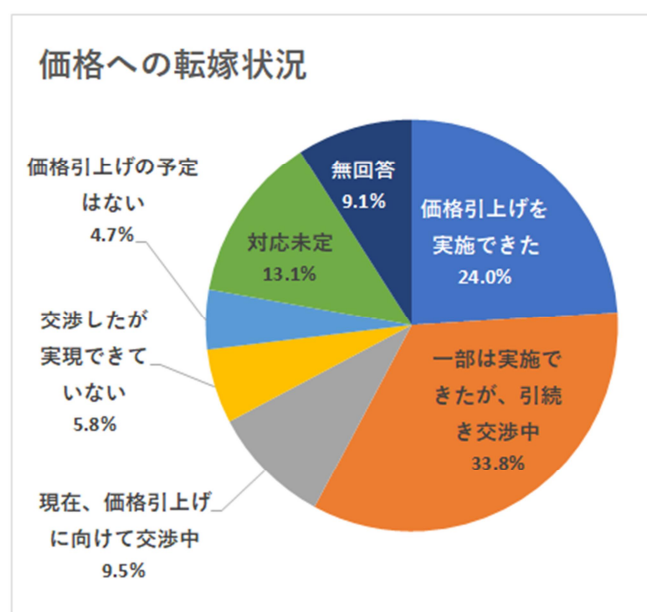
参考（R6）	36	184	38	192	37	210
--------	----	-----	----	-----	----	-----

設問（７）原材料費や人件費などのコスト上昇について、販売価格・受注価格への転嫁状況を教えてください。

表 3-9 販売価格・受注価格への転嫁状況

(単位：社)

業種	価格引上げ（転嫁）を実施できた	一部は実施できたが、引続き交渉中	現在、価格引上げ（転嫁）に向けて交渉中	交渉したが実現できていない	価格引上げ（転嫁）の予定はない	対応未定	無回答
農・林・漁業	1	0	0	0	0	2	0
建設業	22	26	8	3	1	7	10
製造業	14	35	5	3	2	6	3
電気・ガス・水道業	1	0	0	0	1	1	1
情報通信業	0	0	0	0	1	0	0
運輸業・輸送業	5	12	0	1	1	1	0
卸・小売業	11	10	8	1	4	4	2
金融・保険業	1	0	0	0	0	2	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0	0	1	1
学術研究・専門・技術サービス業	1	1	0	1	0	2	1
飲食店・宿泊業	1	1	2	1	0	2	3
生活関連サービス業・娯楽業	3	3	1	0	2	0	0
医療・福祉	0	0	0	1	0	5	2
複合サービス業	1	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	5	3	1	3	1	3	1
その他	0	2	0	2	0	0	0
合計	66	93	26	16	13	36	25

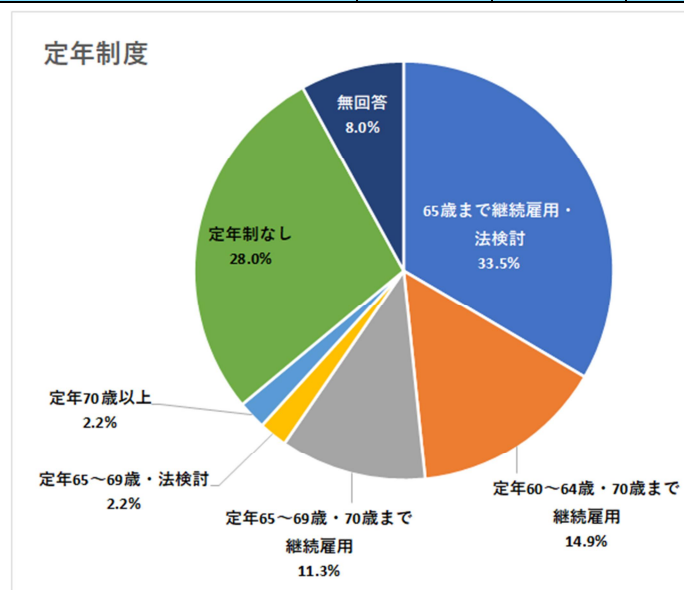


設問（８）定年制度について教えてください。

表 3-10 定年制度の有無

（単位：社）

業種	実施状況						
	あり（60歳以上65歳未満、65歳までの継続雇用制度導入済み、高年齢者雇用安定法の取組対応検討）	あり（60歳以上65歳未満、70歳までの継続雇用制度導入済み）	あり（65歳以上70歳未満、70歳までの継続雇用制度導入済み）	あり（65歳以上70歳未満、高年齢者雇用安定法の取組検討）	あり（70歳以上）	なし	無回答
農・林・漁業	0	1	0	0	0	2	0
建設業	27	9	11	3	1	20	6
製造業	33	14	5	2	0	9	5
電気・ガス・水道業	1	0	0	0	0	3	0
情報通信業	1	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	9	4	1	0	2	2	2
卸・小売業	11	8	5	0	1	13	2
金融・保険業	0	1	1	0	0	2	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	3	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	1	0	0	3	1
飲食店・宿泊業	2	1	1	0	0	4	2
生活関連サービス業・娯楽業	2	1	0	0	1	3	2
医療・福祉	1	0	2	0	0	4	1
複合サービス業	0	0	0	0	1	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	4	1	3	1	0	7	1
その他	0	1	1	0	0	2	0
合計	92	41	31	6	6	77	22



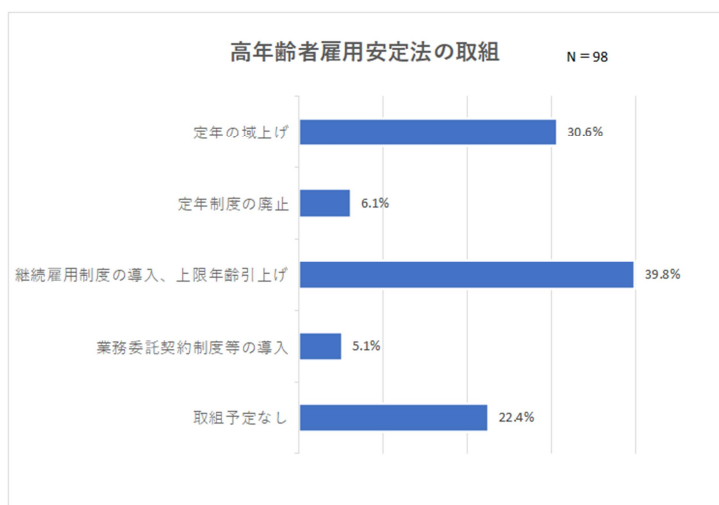
設問（９）高年齢者雇用安定法の実施検討事項（複数回答可）

※（８）で、「１」または「４」の回答者

表 3-11 高年齢者雇用安定法の実施（有効回答数：98）

（単位：件）

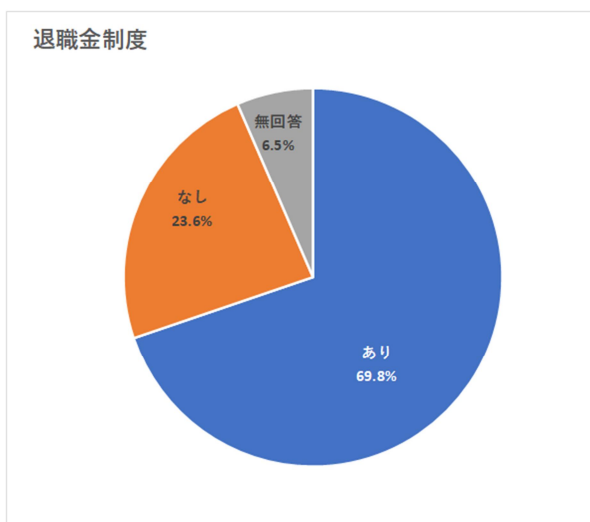
業種	定年の 引上げ	定年 制度の廃止	継続雇用制度の導入、 上限年齢引上げ	業務委託契約制度等の 導入	取組 予定なし
農・林・漁業	0	0	0	0	0
建設業	7	3	12	1	6
製造業	10	0	16	2	8
電気・ガス・水道業	0	0	1	0	0
情報通信業	0	0	1	0	0
運輸業・輸送業	4	2	3	0	0
卸・小売業	6	1	0	1	5
金融・保険業	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	0	0	2	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	1	1	1
医療・福祉	0	0	1	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	0	2	0	1
その他	0	0	0	0	0
合計	30	6	39	5	22



設問（１０）退職給付制度の有無について

表 3-12 退職給付制度（一時金・企業年金）の有無（単位：社）

業種	退職給付制度 がある	退職給付制度 がない	無回答
農・林・漁業	1	2	0
建設業	66	7	4
製造業	51	14	3
電気・ガス・水道業	3	1	0
情報通信業	1	0	0
運輸業・輸送業	18	2	0
卸・小売業	25	13	2
金融・保険業	1	3	0
不動産業・物品賃貸業	1	2	0
学術研究・専門・技術サービス業	4	1	1
飲食店・宿泊業	1	5	4
生活関連サービス業・娯楽業	4	4	1
医療・福祉	4	3	1
複合サービス業	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	11	5	1
その他	1	2	1
合計	192	65	18



3 非正規従業員の労働条件

設問（１）非正規雇用の方に対して、適用している制度を選んでください。
（複数回答可）

表 3-13 非正規従業員の労働条件

（単位：件）

業種	厚生年金保険	雇用保険	労災保険	建 国 診 断	育 児 休 業	介 護 休 業	交 通 費 支 給	退 職 金 制 度	ア ッ プ 定 期 昇 給 ／ ベ ー ス	適用している制度 は特 に な い
農・林・漁業	1	1	1	1	0	0	1	1	0	0
建設業	24	24	25	24	10	10	24	8	14	7
製造業	36	42	41	36	25	25	43	5	19	7
電気・ガス・水道業	1	1	1	1	0	0	1	1	0	2
情報通信業	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0
運輸業・輸送業	6	8	6	7	3	3	6	2	0	3
卸・小売業	11	18	15	16	7	7	17	2	9	6
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	2	2	2	2	1	1	2	2	1	1
飲食店・宿泊業	1	3	3	1	0	0	3	0	1	3
生活関連サービス業・娯楽業	1	5	4	4	3	2	6	0	2	2
医療・福祉	3	6	4	3	2	2	3	0	2	1
複合サービス業	1	1	1	1	0	0	1	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	9	8	5	2	1	7	1	3	1
その他	2	3	3	1	1	1	3	0	1	0
合計	93	124	115	103	55	53	118	22	53	35

4 働き方改革

設問（１）長時間の労働削減について、どのような取組を行っていますか。
（複数回答可）

表 3-14 長時間の労働削減の取組

（単位：件）

業種	業務計画、業務内容の見直し	人員配置の見直し	NO残業デーの設定	フレックスタイム制の見直し	店舗開業時間の縮減	朝方勤務の実施	テレワークの導入	その他	実施していない
農・林・漁業	2	0	0	0	0	0	0	0	1
建設業	30	16	10	0	1	2	2	6	25
製造業	24	24	6	4	1	1	5	2	21
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0	1	2
情報通信業	1	1	0	0	0	0	0	1	0
運輸業・輸送業	9	5	0	0	0	2	1	2	4
卸・小売業	17	9	3	2	7	1	2	3	13
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	1	1	1
不動産業・物品賃貸業	1	0	0	0	1	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	2	0	0	1	0	0	1	0	1
飲食店・宿泊業	0	1	0	0	3	0	0	0	3
生活関連サービス業・娯楽業	6	3	0	0	2	0	0	0	1
医療・福祉	1	1	1	0	1	0	0	0	4
複合サービス業	0	1	0	1	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	4	2	0	0	1	0	0	0	8
その他	0	1	0	0	0	0	0	1	1
合計	97	64	20	8	17	6	12	17	86

<その他の内容>

「もともと残業がほぼない」、「セコムの退社時間を PM8:00 にしてある」、「タイムシフトの一部導入」、「高速利用」、「システム導入」、「休業日の設定」、「NO 残業の徹底と固定時間拘束勤務ではなくライフスタイルに合わせた柔軟な勤務の実施」、「残業は月 20 時間までの規則」

設問（２）年次有給休暇の平均取得日数は何日ですか。

表 3-15 年次有給休暇の平均取得日数

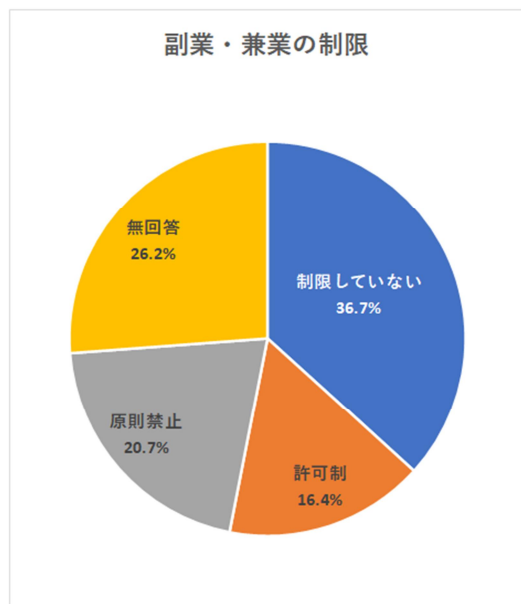
業種	回答数 (社)	平均取得日数 (日)
農・林・漁業	3	5
建設業	65	10
製造業	59	12
電気・ガス・水道業	3	7
情報通信業	1	15
運輸業・輸送業	18	10
卸・小売業	35	9
金融・保険業	3	8
不動産業・物品賃貸業	2	9
学術研究・専門・技術サービス業	3	8
飲食店・宿泊業	5	7
生活関連サービス業・娯楽業	6	10
医療・福祉	5	8
複合サービス業	1	6
サービス業（他に分類されないもの）	12	10
その他	4	10
合計	225	10

設問（３）副業・兼業の制限状況について教えてください。

表 3-16 副業・兼業の制限状況

（単位：社）

業種	制限していない	許可制	（原則）禁止	無回答
農・林・漁業	2	0	0	1
建設業	31	11	18	17
製造業	16	18	18	16
電気・ガス・水道業	2	0	1	1
情報通信業	0	0	0	1
運輸業・輸送業	11	1	6	2
卸・小売業	17	5	8	10
金融・保険業	1	1	0	2
不動産業・物品賃貸業	2	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	1	3	0	2
飲食店・宿泊業	4	0	0	6
生活関連サービス業・娯楽業	2	3	2	2
医療・福祉	6	1	0	1
複合サービス業	0	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	4	2	2	9
その他	2	0	1	1
合計	101	45	57	72



5 育児休業制度等の利用状況

設問（１）出産者・配偶者出産者数

※令和 7 年 1 月 1 日～12 月 31 日までの間に、在職中に出産した女性及び配偶者が
出産した男性

設問（２）育児休業の取得者数

※（１）の出産者及び配偶者出産者のうち、育児休業を取得した者（出生育児休業
いわゆる産後パパ育休を含む）

【女性】

表 3-17 出産者数及び育児休業の取得者数

業種	出産者数 (人)	育児休業取得者数 (人)	育児休業 取得率
農・林・漁業	0	0	-
建設業	5	5	100.0%
製造業	17	17	100.0%
電気・ガス・水道業	0	0	-
情報通信業	0	0	-
運輸業・輸送業	1	1	100.0%
卸・小売業	7	7	100.0%
金融・保険業	0	0	-
不動産業・物品賃貸業	0	0	-
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	-
飲食店・宿泊業	0	0	-
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0.0%
医療・福祉	1	1	100.0%
複合サービス業	1	0	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	4	3	75.0%
その他	0	0	-
合計	37	34	91.9%

【男性】

表 3-18 配偶者出産者数及び育児休業の取得者数

業種	配偶者出産者数 (人)	育児休業取得者数 (人)	育児休業 取得率
農・林・漁業	0	0	-
建設業	17	12	70.6%
製造業	52	38	73.1%
電気・ガス・水道業	1	0	0.0%
情報通信業	0	0	-
運輸業・輸送業	2	2	100.0%
卸・小売業	19	15	78.9%
金融・保険業	0	0	-
不動産業・物品賃貸業	0	0	-
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	-
飲食店・宿泊業	0	0	-
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	-
医療・福祉	0	0	-
複合サービス業	1	0	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	1	1	100.0%
その他	0	0	-
合計	93	68	73.1%

設問（３）育児休業中の社員が利用できる制度として、実施・利用可能なものはどれですか。（複数回答可）

表 3-19 育児休業中に実施・利用できる制度

（単位：件）

業種	短時間勤務制度 （時短勤務）	所定外労働の免除 （残業免除）	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の 繰り上げ・繰り下げ	事業所内保育施設	在宅勤務制度 （テレワーク）	その他	制度なし
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0	2
建設業	25	20	2	17	1	2	2	21
製造業	35	28	9	19	0	8	1	8
電気・ガス・水道業	1	1	0	0	0	0	0	0
情報通信業	1	1	0	1	0	0	0	0
運輸業・輸送業	9	2	1	5	0	0	0	3
卸・小売業	16	7	5	10	0	1	1	6
金融・保険業	2	2	1	2	0	0	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	1	1	1	0	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	1	0	0	1	0	0	0	4
生活関連サービス業・娯楽業	3	4	0	3	0	0	0	4
医療・福祉	3	1	0	1	0	2	0	1
複合サービス業	1	1	0	1	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	5	4	1	5	0	1	0	4
その他	0	0	0	0	0	0	1	1
合計	103	72	20	65	1	14	5	58

<その他の回答>

「都度相談」、「検討中」、「相談窓口(総務)」

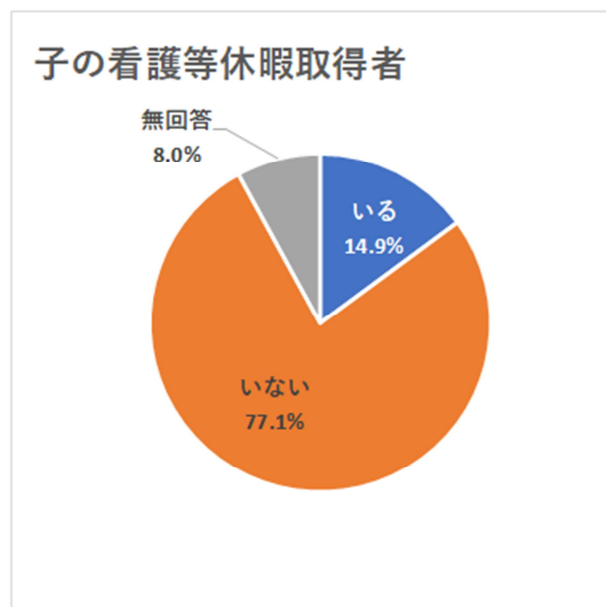
6 休暇制度等

設問（１）令和７年１月１日～令和７年１２月３１日までの間に子の看護等休暇を取得した労働者がいますか。

表 3-20 子の看護等休暇の取得状況

（単位：社）

業種	いる	いない	無回答
農・林・漁業	1	2	0
建設業	7	67	3
製造業	18	45	5
電気・ガス・水道業	1	2	1
情報通信業	0	1	0
運輸業・輸送業	2	16	2
卸・小売業	7	31	2
金融・保険業	0	4	0
不動産業・物品賃貸業	0	3	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	2	3
飲食店・宿泊業	0	6	4
生活関連サービス業・娯楽業	1	8	0
医療・福祉	1	6	1
複合サービス業	1	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	15	1
その他	0	4	0
合計	41	212	22



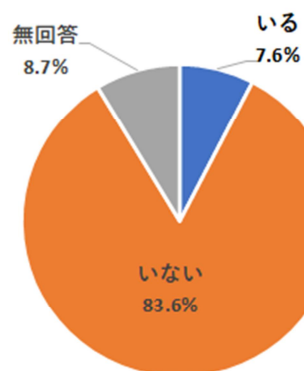
設問（２）令和７年１月１日～令和７年１２月３１日までの間に介護休暇・休業を取得した労働者がいますか。

表 3-21 介護休暇・休業の取得状況

（単位：社）

業種	いる	いない	無回答
農・林・漁業	0	3	0
建設業	4	70	3
製造業	10	53	5
電気・ガス・水道業	0	3	1
情報通信業	0	1	0
運輸業・輸送業	1	17	2
卸・小売業	4	34	2
金融・保険業	0	4	0
不動産業・物品賃貸業	0	3	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	3	3
飲食店・宿泊業	0	6	4
生活関連サービス業・娯楽業	0	8	1
医療・福祉	1	6	1
複合サービス業	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	15	1
その他	0	3	1
合計	21	230	24

介護休暇・休業取得者



7 働く女性の環境

設問（１）職場内の全管理職数は何人ですか。そのうち女性の管理職数は何人ですか。

※「管理職」とは、「課長級」と「課長級より上位の役職（役員を除く）」にある労働者を言います。

表 3-22 職場内の全管理職数および女性管理職数

業種	全管理職 (人)	うち女性管理職 (人)	女性 割合
農・林・漁業	3	2	66.7%
建設業	194	19	9.8%
製造業	486	42	8.6%
電気・ガス・水道業	3	1	33.3%
情報通信業	9	3	33.3%
運輸業・輸送業	29	3	10.3%
卸・小売業	251	27	10.8%
金融・保険業	6	2	33.3%
不動産業・物品賃貸業	5	2	40.0%
学術研究・専門・技術サービス業	3	2	66.7%
飲食店・宿泊業	4	2	50.0%
生活関連サービス業・娯楽業	19	5	26.3%
医療・福祉	7	5	71.4%
複合サービス業	0	0	-
サービス業（他に分類されないもの）	58	20	34.5%
その他	2	0	0.0%
合計	1,079	135	12.5%

8 一般事業主行動計画

設問（１）一般事業主行動計画を策定し、労働局に届出されていますか。

表 3-23 一般事業主行動計画の策定・届出状況

（単位：社）

業種	届出済み	今後 届出予定	届出しない	無回答
農・林・漁業	2	0	1	0
建設業	27	4	40	6
製造業	27	4	27	10
電気・ガス・水道業	0	0	1	3
情報通信業	1	0	0	0
運輸業・輸送業	5	2	10	3
卸・小売業	8	1	29	2
金融・保険業	1	0	2	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	3	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	5	1
飲食店・宿泊業	1	0	5	4
生活関連サービス業・娯楽業	2	1	5	1
医療・福祉	1	0	6	1
複合サービス業	1	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	0	13	1
その他	0	0	3	1
合計	79	12	150	34

9 障がい者雇用

設問（１）現在、障がい者を雇用していますか。

表 3-24 障がい者の雇用状況

（単位：社）

業種	現在雇用している	過去に雇用したことがあるが、現在は雇用していない	これまで雇用したことがない	無回答
農・林・漁業	0	0	3	0
建設業	6	8	58	5
製造業	28	7	27	6
電気・ガス・水道業	0	0	3	1
情報通信業	0	1	0	0
運輸業・輸送業	1	2	16	1
卸・小売業	5	4	29	2
金融・保険業	0	1	3	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	3	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	5	1
飲食店・宿泊業	0	1	6	3
生活関連サービス業・娯楽業	1	1	6	1
医療・福祉	3	0	5	0
複合サービス業	0	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	1	14	0
その他	0	1	2	1
合計	46	27	181	21

表 3-25 雇用人数の内訳

（単位：人）

業種	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者 保健福祉手帳
農・林・漁業	0	0	0
建設業	6	0	2
製造業	52	18	16
電気・ガス・水道業	0	0	0
情報通信業	0	0	0
運輸業・輸送業	1	0	1
卸・小売業	4	0	0
金融・保険業	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	2	0	0
医療・福祉	5	2	8
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	0	0
その他	0	0	0
合計	73	20	27

設問（２）-１ （１）で、「雇用している」又は「過去に雇用したことがある」と回答された場合、雇用した障がい者が行った主な業務について教えてください。

表 3-26 障がい者が行う主な業務

業務の種類		
事務作業	作業補助	設計、C A D、システム開発
配送業務	運搬業務	健常者と同じ
清掃・洗浄業務	介護職	検品作業、品質管理
製造業務	営業職	整版、デザイン（P C 作業）
現場作業	剪定業務	マッサージ
軽作業	現場の施工管理	塗装、溶接作業
乗務員	販売員	

設問（２）-２ 障がい者の雇用に到ったきっかけ・理由について教えてください。
（複数回答可）

表 3-27 障がい者雇用のきっかけ・理由

（単位：件）

業種	法律から義務付けられて	等ハローワークやあつた局	け行障 ・うが 紹機 介関 がの あ就 ら業 た支 働援 かを	紹ど学 介）校 が（特 あ別 ら支 た援 か学 け校 ・な	と用企 考の業 え社と た会 から責 から任 が障 い者 ある 雇	知人からの紹介	その他
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	1	0	2	2	2	5	2
製造業	15	0	9	7	14	2	8
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	1	0
運輸業・輸送業	1	0	0	0	0	1	0
卸・小売業	2	0	1	0	3	3	1
金融・保険業	0	0	1	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	0	0	1	0
医療・福祉	0	0	0	2	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	1	0	2	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	20	0	13	12	19	15	12

<その他の回答>

「障害者だから雇用したのではなく、雇用した方がたまたま障害者だった」、
「本人からの応募があった」、「在職中に障害を負った」

設問(3)-1 (1)で、「雇用したことがない」と回答された場合、今後障がい者を雇用する予定はありますか。

表 3-28 障がい者の雇用予定

(単位：社)

業種	ある	検討中	ない	無回答
農・林・漁業	0	0	2	1
建設業	2	5	45	25
製造業	0	4	19	45
電気・ガス・水道業	0	0	3	1
情報通信業	0	0	0	1
運輸業・輸送業	0	1	12	7
卸・小売業	0	6	21	13
金融・保険業	0	0	3	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	2	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	3	3
飲食店・宿泊業	0	0	6	4
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	5	3
医療・福祉	0	2	3	3
複合サービス業	0	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	10	7
その他	0	0	2	2
合計	2	19	137	117

設問(3)-2 障がい者を雇用しない理由はどのようなものですか。（複数回答可）

表 3-29 障がい者を雇用しない理由

(単位：件)

業種	た障 業が 務い が者 ない に適 し	し解他 いをの 得従 る業 の員 がの 難理	れの施 て環設 い境・ なが設 い整備 備な さど	が的！障 な・トが い金すい 錢る者 的人を 余員サ 裕 ポ	じつ発な事 るい生ど故 て時のや 不の発ト 安対生ラ を応やブル 感に、ル	そ の 他
農・林・漁業	1	1	0	0	2	1
建設業	19	0	6	4	5	2
製造業	24	2	15	15	11	3
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	1	0	0
運輸業・輸送業	6	1	3	3	2	0
卸・小売業	11	0	2	5	4	1
金融・保険業	1	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	2	1	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	0	1	1
医療・福祉	0	0	0	0	0	0
複合サービス業	1	0	1	1	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	0	1	0	2	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	68	4	30	31	27	8

設問（４）障がい者雇用に関する意見等をご自由にご記入ください。

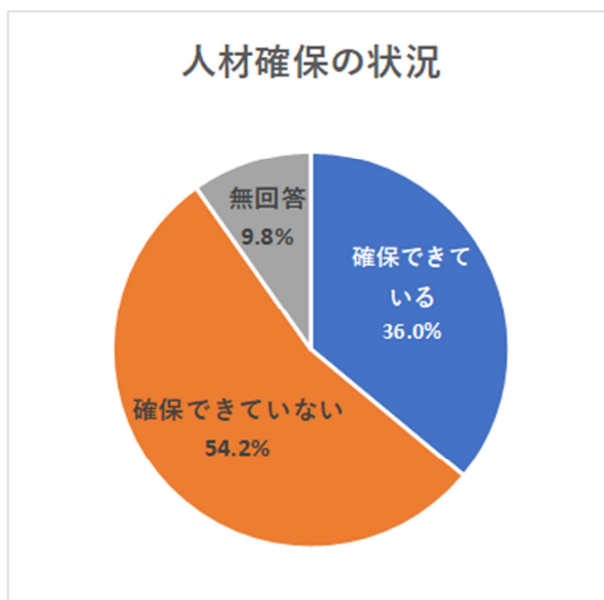
- ・ AI やロボットに代わりつつあるので、人件費が僅かに安くなる程度では障がい者を雇用する意味がない
- ・ 雇える職種ではない
- ・ 作業場で車や重機が行き交っているので意思疎通が図れないと難しい
- ・ 障がい認定されない精神障がいの行動を行う人でも採用してきた
- ・ 危険を伴う作業につき、弊社には向いてないが適性や度合いによって働ける場がある社会が好ましい
- ・ 事務作業で短時間なら対応可能な場合があるが、障がい者の方と一人のサポートの方が一週間ほど体験する流れなら検討してもよい
- ・ サービス業や接客業では作業内容は限定的であり、雇用は難しいと思います
- ・ 意思の疎通等が苦手
- ・ 知的・精神障がいの方の中には繊細であったり、理解が難しかったりするところがある。支援センターに支援を求めても、「本人の意向がないと受け付けない」となっています。もう少し寛大に対処いただくことはできないものでしょうか。
- ・ 行政や福祉団体、ハローワークなどから金銭面以外のサポートを企業にいただきたい。
- ・ 業務内容が、障がい者の危険を伴うため。
- ・ サポートする人材がいない。"
- ・ いろいろな方がいらっしゃるの、ご縁があれば個別に検討したいと思う

10 人材（雇用）確保・育成

設問（1）人材（雇用）確保の状況についてお答えください。

表 3-30 人材（雇用）確保の状況 (単位：社)

業種	確保できている	確保できていない	無回答
農・林・漁業	1	2	0
建設業	16	54	7
製造業	20	43	5
電気・ガス・水道業	2	0	2
情報通信業	1	0	0
運輸業・輸送業	8	10	2
卸・小売業	22	14	4
金融・保険業	4	0	0
不動産業・物品賃貸業	3	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	2	3	1
飲食店・宿泊業	3	3	4
生活関連サービス業・娯楽業	4	5	0
医療・福祉	3	5	0
複合サービス業	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	9	7	1
その他	1	2	1
合計	99	149	27



設問（２）人材（雇用）確保について、どのような施策を実施していますか。
（複数回答可）

表 3-31 人材（雇用）確保について実施している施策

（単位：件）

業種	自社ホームページの設置 （求人募集）	民間就職情報サイトへの 登録	合同企業説明会への参加	人材確保のコンサルティ ング業務の委託	ハローワークへの登録	非正規社員から正社員へ の転換	インタニシップ制度の 有効活用	職場見学会・職場体験会 の開催	学校に出向いて会社説明 をする	その他
農・林・漁業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
建設業	34	26	9	7	58	2	9	5	9	10
製造業	28	23	19	7	47	17	9	10	14	7
電気・ガス・水道業	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0
情報通信業	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
運輸業・輸送業	5	2	0	0	15	2	0	0	0	1
卸・小売業	8	15	5	2	25	5	5	4	4	8
金融・保険業	2	1	0	0	3	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術 サービス業	1	0	0	1	2	0	1	0	0	0
飲食店・宿泊業	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス 業・娯楽業	4	4	2	0	6	1	0	1	1	1
医療・福祉	1	2	0	0	5	0	0	0	0	3
複合サービス業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類さ れないもの）	4	5	1	1	12	1	1	3	1	2
その他	1	1	0	0	4	0	0	0	0	0
合計	91	81	36	19	181	29	25	23	29	32

<その他の回答>

「知合いへの勧誘」、「シェア人材バンク」、「農林水産公社活用」、「自衛隊広報」、
「社内の紹介制度あり」、「新聞広告」、「従業員や友人からの紹介」、「タイミー」、
「通年で採用面接を行っている」、「従業員に採用活動意識を持たせる」

設問（３）今後、実施してみたい人材雇用の施策は何ですか。（複数回答可）

表 3-32 実施してみたい人材雇用の施策

（単位：件）

業種	自社ホームページの設置 （求人募集）	民間就職情報サイトへの 登録	合同企業説明会への参加	人材確保のコンサルティ ング業務の委託	ハローワークへの登録	非正規社員から正社員へ の転換	インターンシップの有効 活用	職場見学会・職場体験会 の開催	学校に出向いて会社説明 をする	その他
農・林・漁業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	8	8	3	3	11	3	9	8	10	16
製造業	6	8	9	6	11	6	9	11	9	12
電気・ガス・水道業	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
情報通信業	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	3	0	1	1	3	0	0	1	1	6
卸・小売業	4	6	1	1	8	0	3	3	1	7
金融・保険業	0	1	1	0	2	0	0	1	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術 サービス業	2	2	0	1	0	0	1	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
生活関連サービス 業・娯楽業	1	1	1	1	2	0	1	0	2	0
医療・福祉	0	1	0	0	4	0	0	2	3	2
複合サービス業	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類さ れないもの）	3	0	1	0	3	2	0	1	0	4
その他	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
合計	30	29	17	14	46	11	23	29	27	50

<その他の回答>

「営業代行など」、「知合いへの勧誘」、「看板、のぼり等による外向けの発信」、
「人づて」、「通年で採用」、「現状維持」

設問（４）人材（雇用）確保について、活用した助成金等がありますか。
（複数回答可）

表 3-33 人材（雇用）確保に活用した助成金等

（単位：件）

業種	雇用調整助成金	産業雇用安定助成金	早期再就職支援等助成金	特定求職者雇用開発助成金	トライアル雇用助成金	地域雇用開発助成金
農・林・漁業	0	0	0	0	1	0
建設業	10	0	0	2	7	0
製造業	19	1	0	6	9	0
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	5	0	0	1	0	1
卸・小売業	4	0	1	2	5	0
金融・保険業	1	0	0	1	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	1	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	2	0	1	0	0	1
医療・福祉	3	0	0	2	2	0
複合サービス業	1	1	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	0	1	1	1	0
その他	1	0	0	0	0	0
合計	49	2	3	15	26	2

表 3-33 (つづき) 人材(雇用)確保に活用した助成金等

(単位:件)

業種	人材確保等支援助成金	通年雇用助成金	キャリアアップ助成金 (富山県キャリアアップ 奨励金)	両立支援等助成金	人材開発支援助成金	その他
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0
建設業	3	1	6	0	7	1
製造業	0	0	6	7	1	2
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	0	0	1	0	0	1
卸・小売業	0	0	0	0	2	1
金融・保険業	0	0	1	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	1	0	0	0
医療・福祉	0	0	1	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	0	0	0	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	1
合計	3	1	17	7	10	7

<その他の回答>

「定年延長助成金」、「申請条件が多岐にあり申請可否を把握できていない」、

「企業規模により助成金受給資格対象外」、

「活用出来るのであればしたいが、根本的人員不足のため助成金制度を知る時間的・業務的余裕がないのが現状」

設問（５）外国人労働者の採用について、どのようにお考えですか。

表 3-34 外国人労働者の採用状況

（単位：社）

業種	既に採用 している	前向きに 検討中	採用予定 なし	無回答
農・林・漁業	1	0	1	1
建設業	14	11	48	4
製造業	22	1	43	2
電気・ガス・水道業	0	0	4	0
情報通信業	0	0	1	0
運輸業・輸送業	2	0	17	1
卸・小売業	5	4	29	2
金融・保険業	1	0	3	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	2	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	4	2
飲食店・宿泊業	0	1	5	4
生活関連サービス業・娯楽業	1	1	6	1
医療・福祉	0	0	7	1
複合サービス業	0	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	4	8	3
その他	1	0	3	0
合計	49	22	182	22

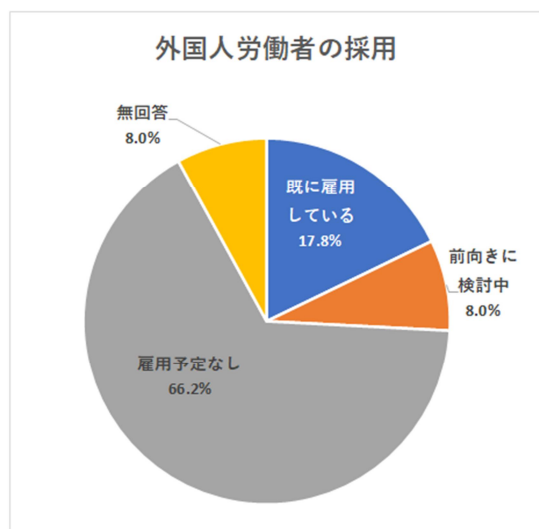


表 3-35 採用している外国人労働者数の内訳

(単位：人)

業種	外国人労働者数	うち外国人研修生 (技能実習生)
農・林・漁業	3	0
建設業	95	68
製造業	211	197
電気・ガス・水道業	0	0
情報通信業	0	0
運輸業・輸送業	27	3
卸・小売業	204	125
金融・保険業	4	4
不動産業・物品賃貸業	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0
飲食店・宿泊業	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	3	3
医療・福祉	0	0
複合サービス業	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	11	2
その他	2	0
合計	560	402

設問（６）外国人労働者を採用するにあたって、課題及び懸念されると思われることは何ですか。

表 3-36 外国人労働者採用の課題及び懸念

（単位：件）

業種	ビザの更新手続き	外国人労働者用の住居の確保	言語や文化の教育	技術を教えても長続きしない	その他
農・林・漁業	1	2	2	1	0
建設業	10	17	44	19	5
製造業	15	20	40	11	3
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	1	0	0
運輸業・輸送業	4	3	11	4	0
卸・小売業	5	9	22	6	1
金融・保険業	1	2	1	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	2	0	0
飲食店・宿泊業	3	3	5	2	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	3	1	2
医療・福祉	1	1	6	2	0
複合サービス業	1	1	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	4	6	8	3	0
その他	1	0	2	0	0
合計	47	65	148	49	12

<その他の回答>

「客先から断られる」、「有資格者がほとんどいない」、「関係会社が採用している」、
「実習生の場合、教育・指導・実習報告等の商務の手間、時間が必要」、「社員、顧客とのトラブル」、
「突然いなくなる」、「機密保持、取引先からの要望など」、「社内に教育を行っていく人材がない」、
「そもそも弊社の業務に適さない」

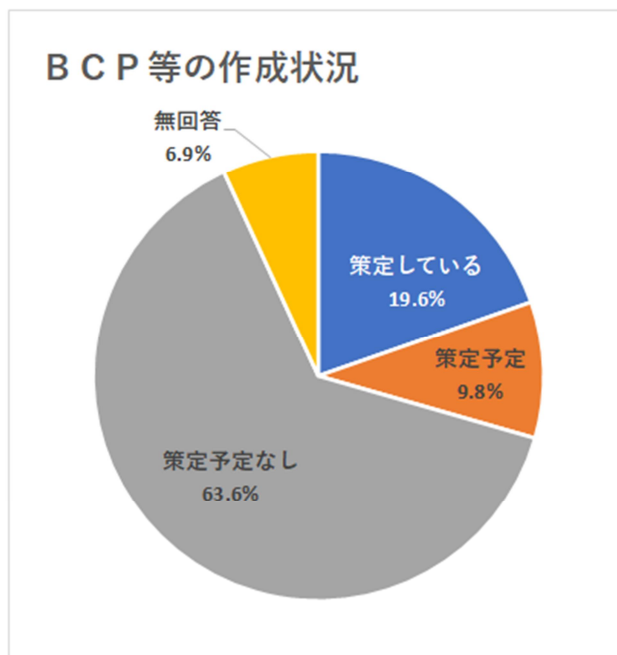
1 1 災害対策について

設問（１）貴社で「BCP（事業継続計画）」や「事業継続力強化計画」を策定していますか。

表 3-37 「BCP」・「事業継続力強化計画」の策定状況

（単位：社）

業種	策定している	策定予定	策定予定なし	無回答
農・林・漁業	0	0	2	1
建設業	7	9	55	6
製造業	24	8	34	2
電気・ガス・水道業	1	0	3	0
情報通信業	0	1	0	0
運輸業・輸送業	2	2	16	0
卸・小売業	8	3	25	4
金融・保険業	3	0	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	3	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	4	1
飲食店・宿泊業	0	0	8	2
生活関連サービス業・娯楽業	1	1	6	1
医療・福祉	4	1	2	1
複合サービス業	0	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	4	1	12	0
その他	0	0	3	1
合計	54	27	175	19



設問（２）「ＢＣＰを策定予定」「策定予定なし」と回答された場合、策定に向けての課題、策定しない理由は何ですか。（複数回答可）

表 3-38 BCP 等策定の課題（有効回答数：202）

（単位：件）

業種	策定する時間がない	策定する方法がわからない	法令上の義務がない	金融機関・取引先から特に要請されていない	災害が発生した場合でも事業継続への影響がない	特に課題・理由はない	その他
農・林・漁業	0	0	0	0	0	2	0
建設業	11	20	8	12	5	27	0
製造業	13	19	8	7	1	13	3
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	3	0
情報通信業	1	1	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	2	7	4	2	1	6	1
卸・小売業	3	10	1	4	1	10	1
金融・保険業	0	1	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	1	0	0	0	3	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	2	0	0	0	2	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	2	0	3	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	2	1	0	0	3	0
医療・福祉	1	0	2	0	0	2	0
複合サービス業	0	0	0	1	0	0	0
サービス業 （他に分類されないもの）	0	5	0	0	0	4	2
その他	1	2	0	0	0	1	0
合計	33	70	24	28	8	79	7

<その他の回答>

「災害支援する立場なので、その両立が難しい」、「親会社に従っている」、「会社が休眠中」、
「ＢＣＰや事業継続力強化計画がわからない」、「外国人の経営者なので理解ができない」、
「初めて聞いた言葉」

設問（３）BCP等の策定を進めるにあたって、どのような支援が必要だと思いますか。（複数回答可）

表 3-39 BCP等の策定に必要な支援

（単位：件）

業種	様々な導入事例の紹介	ガイドラインなどによる業種ごとの例示・雛形の提供	策定のための補助金・助成金	公的機関の相談窓口によるBCP策定支援	セミナーなどによる情報提供	策定した企業への優遇措置（入札や税制等）	策定のコンサルティングを依頼可能な専門家・民間企業などの紹介	その他
農・林・漁業	0	0	1	0	0	0	0	0
建設業	33	25	16	7	14	13	9	3
製造業	32	28	20	13	15	13	7	4
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0	1
情報通信業	1	1	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	5	5	1	0	2	0	2	1
卸・小売業	14	12	10	6	4	3	4	0
金融・保険業	2	1	2	0	0	1	0	0
不動産業・物品賃貸業	2	1	0	0	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	1	1	2	1	0	0	0
飲食店・宿泊業	3	3	2	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	3	4	2	1	0	1	0	0
医療・福祉	3	3	0	1	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	6	4	3	2	3	2	1	1
その他	2	0	0	0	0	0	0	0
合計	107	88	58	32	39	33	24	10

<その他の回答>

「経済的・経営的メリットも併せて提示できれば綺麗ごとだけでない協力関係が生まれると思う」、
「取り組みという名の余計な仕事が増えるのは勘弁願いたい」、「大企業の関係会社なので支援は不要」

経営上の課題について (Ⅱ 調査結果 (景況編) 3 経営上の課題 関連)

設問 (2) 経営上の課題について、貴社でお感じになっている課題を一例でも結構ですので具体的にご記入ください。

【農・林・漁業】

- ・ 人手不足
- ・ 高齢化 (客および従業員)

【建設業】

- ・ 賃金の増加に対し、単価の値上がが追い付かない
- ・ 新築工事の価格高のため着工数が減っている
- ・ 有料の求人サイトを使用していても採用が難しい
- ・ 金属地金の高騰が収益に影響する
- ・ 若い従業員が長続きしない
- ・ 若い人材の確保が困難である
- ・ 人材不足、社員教育
- ・ 求人情報を掲載しても求職者の応募が悪く従業員の確保が難しい
- ・ 建設業 (配管業) の同業社の廃業も多く、また、若い方もこの業界に入られず従業員の確保がしにくい状況
- ・ 仕事が減った際の価格のたたき合い。富山県内の仕事量減少
- ・ 従業員不足。従業員の高齢化。若年層の新規雇用が困難であること。
- ・ 元請からの作業単価は変わらないのに、従業員の確保が難しく外注費の支出が増えているので利益が出ない。
- ・ 従業員の給料を上げたいが、材料費が高止まりの上請負単価も停滞しているので、なかなか上げられない
- ・ 募集をしても、賃金を高く設定しても人材が集まらない
- ・ 作業員確保の難しさ
- ・ 全体的に人手不足ではあるが、専門的な技術者が不足あるいは、その後継者の確保が困難
- ・ 建設業全体の入職者が少ない

【製造業】

- ・ペーパーレス化、デジタル化の過度な推進により仕事が急激に減っている。発注者の方ではコストカットできて良いかもしれないが、その産業にぶら下がっている人からしたら迷惑な話である。
- ・仕入れ、経費はどんどん高くなっているが、競合が多く値上げに踏みきれない。結果、利益が著しくおちている。
- ・売上の減少
- ・海外系の金属屑や不用品を集荷している業者と、産業廃棄物の許可を取得している我々の業者では、環境対策・周辺住民への配慮など大きな差がある。同じものを扱っている事もあり同様に见られてしまうことが課題の一つ
- ・取引先からの値上げ要請が増えた
- ・売上高が上がらないのに人件費が上がっている
- ・効率化の推進
- ・原材料価格がかなり上昇しているが、販売価格を上げづらい。上げることはできるが売り上げが減少する
- ・自己都合退職者発生で人件費抑制となっているも、売上高が飛躍的に伸びることがない現状で、仕入れ・調達額の上昇・賃上げ実施で利益確保に苦慮
- ・高岡市工業用水事業の設備老朽化による将来的供給停止リスクおよび設備工事費増
- ・仕入れ原材料を輸入に頼ると、為替変動リスク大
- ・競合他社との競争が、より厳しさを増す状況にて外部調達費または人件費の増加に対して生産性を向上させ、コスト低減をすることが急務である
- ・新卒者の求人状況が子供の数の減少により非常に厳しい現状となっている
- ・若い人材の確保が難しい
- ・為替、原油高に伴う原資材価格の高止まりが収益を圧迫している
- ・既存事業エリアの競争激化による利益率の低下。
- ・新規事業エリア開拓活動の資源不足
- ・人材不足のため、機械の24時間稼働が難しくなっている
- ・設備・機械の老朽化
- ・経年劣化・地震の影響と思われる細かな修繕が頻発しており、生産性や労働環境の改善の面から、早期に対応したいと考えつつ、後回しになっている状況が続いている
- ・物価高、人件費の高騰に対しての国や県の補助金制度や税優遇制度が少ない
- ・ニーズに適した若手人材の確保と定着が課題
- ・最低賃金が上がっていき、パートさんの働ける時間が短くなり、その分の労働力が減っている
- ・主要取引先からの受注がかなり落ち込み、なかなか回復に向かわない
- ・需要の停滞、買い控えの影響もあり、売り上げ個数の減少、小ロット多品種になり生産効率も悪化
- ・売り上げ減少、経費増になっている
- ・賃金アップばかり騒がれており、企業の利益から削るしかない
- ・20代、30代の若年層の社員の雇用が困難であり、特に新卒の新入社員はここ数年は皆無である

【運輸業・輸送業】

- ・燃料の単価上昇が経費を大きく上げる
- ・人材不足、高齢化
- ・素直に支払いに負けてる。いただくお金の大幅増がないから。
- ・ドライバー不足、求人しても集まらない
- ・大手の会社の下請けなので、その会社の景況によって不安はある
- ・従業員の高齢化により退職する人数に対し入社する人員が不足している
- ・単価（運賃）の改定が難しい

【卸・小売業】

- ・為替・円安
- ・最低時給の上昇が大変きつい
- ・時代の流行に左右されるため、それに合わせて商品を扱っているが、昔からの顧客からの対応で現在の流れを理解して頂くことが難しいことがある
- ・酒類業界における販売ルートの変化が激しい
- ・ドラッグストア等の出店が多く顧客の取り合いとなっている
- ・自社と仕入れ先メーカー間とのシステム変更により、システム導入費の増・時間労力の増・販売先への対応難が発生することが想定される
- ・従業員の年齢が70歳4名なので新入社員の確保が必要
- ・値上で品物が売れない
- ・3Dプリンターの印刷に使う原材料を中国から仕入れているため、価格高騰による上代設定が困難
- ・人材・人員の確保の厳しさが増している
- ・原材料費の増加
- ・取引先が数件倒産するなど経営状況が悪化、需要低下
- ・お墓じまいが増えて新しいお墓が建たない
- ・人材の確保難および、ようやく入っても定着しない
- ・円安、米国関税政策に伴う仕入れ先の事業の不安定化
- ・仕入れ原価増加、固定費の増加を販売価格に転嫁しづらい。
- ・この仕事に興味のある人が減少している

【金融・保険業】

- ・監督官庁である金融庁の規制強化

【不動産業・物品賃貸業】

- ・設備が古くなることで将来のコスト増が心配

【学術研究・専門・技術サービス業】

- ・物価上昇に対応するために従業員の給与額を上げたいが、経費の上昇が続いており、かなり難しい状況が今後も続くと思われる。上昇した経費分を価格に反映できれば良いのだから、顧客の収入も難しい状況が続いているので、価格の上昇に理解が得られるか不安がある。

【飲食店・宿泊業】

- ・市役所などの移転、中心の変動などで利用者数が減
- ・原材料費や人件費の高騰により利益が圧縮されているが、売価が上げられなくて困っている
- ・設備が30年くらい経過しているので次から次へと修繕が必要になってくる
- ・街に人がいない

【生活関連サービス業・娯楽業】

- ・人材確保のための経費がかかりすぎ
- ・冬季の助成などあればいい（除雪費用、光熱費費用など）
- ・世の中に代替品が多くあるため競争になる
- ・若い人材の確保難
- ・原材料費の増加分を値上げしたいが、対応できていない
- ・報道等で物価高だと不安を煽る事しかないため、消費マインドが落ち込んでいる

【医療・福祉業】

- ・地震により人手不足となり施設を閉鎖することになったが、補助金をもらっていたので返金をすることになり、資金繰りが悪化する結果となった。
- ・時給があがるため、利益を出すのが大変
- ・介護保険事業のため、介護報酬単価が上がらないとどんなに工夫しても物価高騰の影響で厳しくなっている

【サービス業（他に分類されないもの）】

- ・取引先の要望がきつい
- ・燃料費の高騰、物価高
- ・求人をだしても全然来ない
- ・SNS活用などに遅れをとっている
- ・整備士人口が減少しているなかでも、特に大型車両を整備できる人材は減ってきている。弊社は大型車両の整備を主としているため、整備士の人材確保が難しくなっている